

森あや子ニュース

発行: 福岡市議会議員 森あや子

Ayako Mori News



2017
春夏
号

[p2-p3]福岡空港 民営化の問題点とは・緑とネット 主な政策と提案／[p4]福岡市 新年度予算の概要・地下鉄工事陥没事故 国の最終報告まとまる

生活って政治!

市民の暮らし優先の 市政運営を

2016年はイギリスのEU離脱やアメリカのトランプ大統領誕生など、世界情勢に大きな影響を及ぼす動きがありました。排他的な思想や不平不満が蔓延した状況と、社会を分断してしまう方向へと進んできているように感じます。

国内においては、安倍政権のもと、ここ3年で多くの民意を無視し、安保関連法、TPPの批准、年金カット、カジノ解禁など強引に採決し、福島の原発事故の収束もないまま、原発を推進しています。現政権は本当に大切にすべきことを忘れて、これらを強引に数の力で決定てしまっているのではないでしょうか？ 所得や教育格差は拡大し、働き方の改善は進まない、国民が本当の意味で総活躍できる社会の実現には程遠い現状です。今の日本は国民へ負担を押し付け、貧困大国へと突き進めています。

福岡市においては、高島市長は平成29年度の市政運営方針で「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環をつくり出すことを基本戦略として掲げていますが、「都市の成長」が先ではなく「生活の質の向上」あってこそその好循環であるべきです。貧困と格差是正に取り組むために、人々の身近な日々の暮らしの質を高める対策を優先することで、結果的に経済が隅々まで回る社会がつくりあげられると考えます。

住民の福祉の増進を図るという地方自治体の役割を果たすため、より市民の暮らし優先の市政運営となるよう、議会活動に努めてまいります。

生活って政治！

「暮らしのための議会」を実現するため、皆さんのご意見や思いを聞かせてください。

森あや子 公式ブログ

<http://ayako966.blog.fc2.com/>



森事務所

☎ 092-662-5077

〒813-0044 福岡市東区千早5-17-18 TKビル2号館1階 FAX:092-662-5097

会派控室(市役所内)

☎ 092-711-4875 / FAX:092-733-5881 / 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所議会棟13階 緑と市民ネットワークの会

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用いて発行しています —

緑と市民ネットワークの会



公式サイト <http://midoritonet.info>

議会報告ニュース

[第8号]

春 / 夏 2017
号



「都市の成長」路線変わらず 生活の質の向上のための政策へ転換を!

2017年度予算の骨格はこれまでと同様「都市の成長」であり、「都市の成長」が「市民の生活の質の向上」を引き起こすというトリクルダウンの発想から変わっていません。具体的にはウォーターフロント開発関連に約15億円、天神ビッグバン関連に9億2千万円、さらに2018年度以降には第二展示場に91億円、中央埠頭西側岸壁整備等に16億円など、今後も多額の投資が予定されています。

一方、私たち国民の暮らしを見ると、豊かになった実感を持てない国民が多く、平均所得が若干上がったにもかかわらず(それでも1997年のピーク時と比べると年間52万円も低い水準です)、将来の不安から消費を控え、消費支出はマイナスとなっています。福岡市においても世帯収入が300万円以下の生活困窮者が増えており、優先すべき施策は貧困対策、若年層の住宅対策や子育て支援、高齢者支援だと考えます。

福岡市の税収が伸びていると言っていますが、安倍政権の金融緩和による行き先のないお金が不動産投資

に流れた結果であり、福岡市の経済構造は脆弱なままであります。福岡市の経済を確たるものにしていくためには、住宅リフォーム助成制度などによる地場中小企業の支援や公契約条例による市民所得の向上、福祉や教育への投資による雇用の拡大など、**地域でお金が循環する経済へ転換**させる施策を実施していくかといけません。

高島市長が掲げる財政運営プランでは、人件費の削減、業務や施設管理・運営の外注化、個人給付の見直し(敬老祝い金の廃止、高齢者交通券の削減など)、市民負担の増加(公園や市民センターなど公共施設の駐車場の有料化など)が財源確保の大きな柱となっています。しかし外注化(指定管理者制度やPFI、コンセッションなど)はサービスの低下と低賃金構造を拡大します。市民負担増は、障がい者や高齢者の外出を制限し、健康づくりに支障を来たすものとなりかねません。

「都市の成長」を優先させ、生活の質の低下を招く…というのが、高島市政そして安倍政権の経済政策の本質です。



地下鉄七隈線陥没事故 安全性よりも経済性を優先させた高島市政の責任は!?

「不規則な地層で地質が脆い部分があり、地下水圧に対して安全性が十分でなかった」、「設計変更でトンネルを1.2メートル下げたことでトンネルの形状が扁平になり強度が下がった」、「地盤強化のための薬剤注入がなされなかった」などが、国の第三者委員会の最終報告で指摘されました(3月30日発表)。

地層の問題は事故前から市の技術検討委員会でも指摘されており、今回の事故は、市が安全性よりも経済性を優先させ、コストが安い「ナトム工法」ありきで進めた結果だと言えます。最終報告でも、工事再開にあたっては安全面を重視した工法を促しています。

また、施工中の鉄枠にかかる圧力の監視がなされていなかったことも判明していますが、これは事業者だけでなく市にも監督責任があり、事故の補償について市も責任を果たしていくことが必要です。

